**令和元年度決算の概要**

　令和元年度は、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するため、子育て支援拠点施設建設事業などの取り組みを行いました。

　決算では、歳入が約693億円に対し、歳出が約668億7千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約24億3千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

問い合わせ 財政課財政担当 23-5029

**歳入　692億9800万円**

A 自主財源　35.9%

市税　　　　 162 億1078 万円

繰入金　　　　　39 億7897 万円

諸収入　　　　　16 億431 万円

繰越金　　　　9 億1820 万円

寄附金　　　　8 億5106 万円

分担金及び負担金　6 億8856 万円

使用料及び手数料　　4 億9823 万円

財産収入　　　　1 億4496 万円

B 依存財源　　64.1％

地方交付税　 175 億9745 万円

市債　　　　　96 億8860 万円

国庫支出金　　87 億5882 万円

県支出金　　　48 億6597 万円

地方消費税交付金 23 億6999 万円

地方譲与税　　 6 億388 万円

その他の交付金 5 億1822 万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使いみちは、12ページに記載しています。

**歳出　668億6922万円**

目的別

民生費　　　195億997万円

衛生費　　　89億9156万円

土木費　　　84億3760万円

教育費　　　75億8669万円

総務費　　　73億2823万円

公債費　　　68億9777万円

農林水産業費　27億457万円

消防費　　　22億2021万円

商工費　　　19億2017万円

災害復旧費　　8億7618万円

議会費　　　 3億5875万円

労働費　　　　3752万円

性質別

義務的経費 39.8%

扶助費　　　　124億5880万円

人件費　　　　72億7758万円

公債費　　　　68億9777万円

投資的経費 15.5%

普通建設事業費 94億8476万円

災害復旧事業費　8億7618万円

その他の経費 44.7%

補助費等　　 109億5767万円

物件費　　　　95億6593万円

繰出金　　　　65億8814万円

維持補修費　　11億905万円

積立金　　　　10億2384万円

投資・出資・貸付金 6億2950万円

**【用語解説】**

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費等

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

**一般会計の歳入・歳出**

**歳入**

　歳入で最も大きな割合を占めている地方交付税は、歳入の25・4％で、約１７６億円となりました。地方交付税は、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持できるよう、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などのそれぞれ一定割合の額を国が交付する税です。前年度と比較して、大崎地域広域行政事務組合が実施した「新リサイクルセンター建設事業」などの終了に伴う震災復興特別交付税の減少などにより、約10億1千万円の減となりました。

　市税は、法人税の減少により、約1億円減の約１６2億１千万円となりました。

　市債は、小学校空調設備整備事業や田尻総合支所新庁舎建設事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約4億8千万円増の約96億9千万円となりました。

　財源比率は、自主財源が35・9％に対して、依存財源が64・1％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の29・2％を占めました。続いて衛生費、土木費、教育費、総務費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、平成30年度から引き続き実施している「子育て支援拠点施設建設事業」や、「放課後児童支援施設整備事業」の実施などにより、約2億8千万円増の約１９5億1千万円となりました。

　衛生費は、大崎地域広域行政事務組合に対する負担金や、台風19号で発生した災害廃棄物処理経費などにより、約89億9千万円となりました。

土木費は、「公営住宅整備事業」や、「千手寺町周辺整備事業」などの大規模建設事業の減少により、約5億2千万円減の約84億4千万円となりました。

　教育費は、小中学校空調設備整備事業の実施などにより、約15億6千万円増の約75億9千万円となりました。

　令和元年度決算における災害復旧費は約8億8千万円で、主に令和元年10月に発生した台風19号の復旧事業費として、道路や農業施設、教育・保育施設の復旧に支出しました。

**歳出【性質別】**

扶助費は、子どもや高齢者に対する医療扶助、台風19号に係る被災者扶助費、保育料の無償化に伴う児童保育運営委託料などの増により、約5億1千万円増の約124億6千万円となりました。

普通建設事業費は、「小学校空調設備整備事業」や「公営住宅整備事業」など第２次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、約2億5千万円増の約94億8千万円となりました。

補助費等は、新リサイクルセンター、消防庁舎の建設が完了したことによる大崎地域広域行政事務組合への負担金減などにより、約24億7千万円減の約109億6千万円となりました。

人件費は、定員適正化計画のもと、職員年齢層の若返りが図られ、約9千万円減の約72億8千万円となりました。

**市民1人当たりに使われた金額 1年間で 51万9501円**

民生費　15万1571円

衛生費　 6万9855円

土木費　 6万5551円

教育費　 5万8940円

総務費　 5万6932円

公債費　 5万3588円

農林水産業費　2万1012円

消防費　 1万 7249円

商工費　 1万4918円

災害復旧費　 6807円

議会費　 　2787円

労働費　　　291円

※令和2年3月31日現在の人口12万8718人で算出

**特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　特別会計は、国民健康保険、介護保険など特定の事業の運営状況を明確化するため、一般会計と切り離して独立して行われる会計です。

特別会計の総額は、歳入で約350億3千万円、歳出では約339億9千万円で、形式収支は約10億4千万円の黒字となりました。

**公営企業会計**

　公営企業会計は、市が経営する公営企業の特別会計です。

水道事業会計の収益的収支では、給水収益は昨年に続き減となりましたが、給与費や企業債支払利息の費用の減少などにより、約２億3千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約9億1千万円の赤字となりました。

　病院事業会計の収益的収支では、５００床をフル稼働させたことや、地域の医療機関との医療連携を強化したことなどから、重症患者の受入れの増加につながり増収となりました。一方、費用では、経費や減価償却費などが減少し、約2億9千万円の純利益となり、３年連続の黒字となりました。

また、資本的収支では約9億5千万円の赤字となりました。

なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額については、すべて内部留保資金で補てんしています。

**会計別決算の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会計区分 | 歳入 | 歳出 |
| 一般会計 | 692億9800万円 | 668億6922万円 |
| 特別会計 | 350億3153万円 | 339億億9450万円 |
|  | 国民健康保険 | 137億6445万円 | 134億6027万円 |
| 介護保険 | 129億4474万円 | 127億4629万円 |
| 下水道事業 | 49億5128万円 | 47億6997万円 |
| 後期高齢者医療 | 12億7202万円 | 12億3869万円 |
| 農業集落排水事業 | 10億8370万円 | 10億1419万円 |
| 浄化槽事業 | 5億6290万円 | 4 億8923万円 |
| 夜間急患センター事業 | 1 億4545万円 | 1 億3003万円 |
| 宅地造成事業 | 1億1215万円 | 105万円 |
| 工業団地造成事業 | 1億823万円 | 5981万円 |
| 市有林事業 | 5612万円 | 5483万円 |
| 奨学資金貸与事業 | 3049万円 | 3014万円 |
| 公営企業会計 | 301億9328万円 | 315億3071万円 |
|  | 水道事業会計 | 44億7490万円 | 51億5558万円 |
| 　　（収益的収支） | 37億3545万円 | 35億766万円 |
| 　　（資本的収支） | 7億3945万円 | 16億4792万円 |
| 病院事業会計 | 257億1838万円 | 263億7513万円 |
| 　　（収益的収支） | 244億8405万円 | 241億9474万円 |
| 　　（資本的収支） | 12億3433万円 | 21億8039万円 |
| 合計 | 1345億2281万円 | 1323億9443万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などの収入と、職員給与・減価償却費などの収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**市民1人当たりが納めた市税額　12万5,940円**

**※令和2年3月31日現在の人口12万8718人で算出**

市税総額の内訳

固定資産税　71億8149万円

市民税　67億717万円

市たばこ税　10億5501万円

都市計画税　7億3887万円

軽自動車税　4億3708万円

入湯税　9116万円

**入湯税の使いみち**

源泉保護など温泉施設管理、観光施設整備、観光振興などの事業費に使われています。

・観光施設維持管理　1億2075万円

・観光振興　8521万円

・温泉事業　1486万円

合計　2億2082万円

**都市計画税の使いみち**

下水道事業など、都市計画事業を行う事業費の一部に使われています。

・下水道（建設改良費・公債費）15億7805万円

・市街地開発7億2028万円

・街路（稲葉小泉線改良事業など）3037万円

合計　23億2870万円

**市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約10億2千万円増加しました。

　そのうち、一般会計における市債は約31億2千万円増加しました。これは、小中学校への空調設備整備事業、台風19号に係る災害復旧事業で地方債発行額が増加したためです。

市債には、施設の建設など長期的に便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、返済は公債費として財政負担しなければならないことから、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　市の貯金にあたる「積立金」の残高は、前年度より約22億9千万円減少しました。

このうち、財政調整基金は、台風19号復旧費用に充てるための取り崩し額が大きく、平成30年度末と比較して約25億8千万円減少し、約98億5千万円となりました。

財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急時に備えるための積立金です。

今後も社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めていきます。

**令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

　しかし、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

【用語解説】

■実質赤字比率

　地方公共団体の一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額とそれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　地方公共団体の一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■資金不足比率

　公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

**健全化判断比率　（単位：％）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和元年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.57 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.57 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 7.4（7.8） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 32.5（28.8） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※令和元年度数値欄の(　)内の数値は、平成30年度の数値です。

**公営企業資金不足比率（単位：％）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 令和元年度数値 | 経営健全化基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 工業団地造成事業 | ― |

※資金不足比率がない場合は「－」で表示しています。